

## 第 96 回 神戸市上下水道事業審議会（令和 2 年 12 月 23 日）議事要旨

議事（1）令和元年度神戸市水道事業会計決算の概要について

議事（2）令和元年度神戸市下水道事業会計決算の概要について

その他

### 【議事（1）】

（委員）

資料 2 の中期経営計画 2019 の実績について、入札不調によって計画を達成できなかったとのことだが、その要因は、業者の希望する価格と合わなかったことや構造的要因などの可能性が考えられる。水道局としてどのように分析されているのか教えてほしい。

（水道局）

近年の入札不調について、特に配水管の取替工事の不調が続いている。不調率は、平成 30 年度は 40%、令和元年度は 53% と高い数値となっている。建設業者と意見交換した結果、入札不調の原因として、技術者不足、仮置場が市街地では確保できないことなどが挙げられた。技術者不足に対しては、講習会を開催し、仮置場確保については、神戸市水道局の用地を活用するなどの対策をとった結果、令和 2 年度は 10 月末時点で入札不調率 22% と改善傾向にある。予断を許さない状況ではあるが、業者の意見を取り入れながら今後も、改善にむけて取り組んでいきたい。

（委員）

入札不調については、事業者の方への丁寧なサウンディング調査、意見交換を進めていただき、改善に努めていただきたい。令和 2 年度の有収水量、収益の落ち込みが激しいと思うが、管路更新工事の計画は、予定通り進められているのか？

（水道局）

入札不調については今後も努力していきたい。さきほどの補足になるが、一度入札不調となったものについては、遅れは発生するが、業者を探して当初予定の発注を行っている。入札不調の構造的な問題を解決しながら、できるだけ遅れがでないよう進めていきたいと考えている。

（水道局）

今年度の減収については、前年度比較で十数億円程度の減収を見込んでいる。この対応策として、事業の集約化や委託化によりコスト削減を図り、配水管の更新など予定している投資については、遅らせることなく対応していきたいと考えている。

(委員)

要望となるが、資料1の経営収支では、予算決算比較が掲載されているが、資本的収支についても同様に予算決算比較を掲載していただきたい。

(水道局)

次回から資料に掲載させていただく。

(委員)

昨年度の資本的支出のうち、建設改良費の支出が平成30年度と比較して、非常に大きくなっている。今年度苦しい財政状況となっている中、今後の建設改良費、配水管延長の見通しについて教えていただきたい。

(水道局)

新型コロナウイルス感染症の影響はあると考えられるが、今年度の入札不調は、さきほど申し上げたように改善傾向にある。今年度の工事については、できる限り予定通り執行していきたいと考えている。来年度以降の工事計画についても遅れが出ないように対応してまいりたい。

(委員)

資料1の経常収支について、令和元年度の当年度損益は31.1億円となっている。これは非現金収入である長期前受金戻入を除けば、実質的には収支均衡となっている。収益については、給水収益が3.6億円減少と大きな額となっている。費用については、人件費が4.2億円の減少となっている。なおかつ対予算で見ると人件費は4.4億円減少となっている。当初予算では人件費の減少が見込まれていないということになるが、なぜ実績では4.2億円の人件費削減ができたのか。また、さきほどの工事発注の話にも関係するが、他の自治体においてもマンパワーの問題が深刻となっている。人件費削減しても、マンパワーの問題はクリアできるのか、その2点について教えていただきたい。

(水道局)

人件費の削減については、全市的な人事異動の影響があったことと、予算を作成する段階までに反映が間に合わなかったものがあったため、予算決算額で差額が発生した。また超過勤務手当については、大幅に削減することができたため、その結果も表れている。

(水道局)

人件費の削減により技術部門へ影響がでないよう今後も努めてまいりたい。

(委員)

その点に留意して今後も経営を続けていただきたい。

(参与)

資料3の新型コロナウイルス感染症の水道事業への影響について、中期経営計画2023で掲げた経営改善の取り組みを前倒しで実施するとあるが、具体的にはどのような内容か。

(水道局)

中期経営計画2023は、経営の持続のため、水道事業に係る業務の集約化・委託化やICT活用を総合的に行うことで業務の効率化を推進し、経営基盤を強固にしていくという内容である。今回、新型コロナウイルス感染症の影響による給水収益の激減に対応するため、具体的な項目出しを行い、それを改善項目として前倒しで実施していく予定である。すべての項目を今の段階で申し上げることはできないが、例えば給水関係業務やお客さまサービス業務の委託化・集約化を検討している。詳細については令和3年度の予算に反映できるよう準備を進めているところである。

(参与)

10月7日に水道局が発出した水道事業緊急経営改革を確認した。委託の拡大・集約化については、センターの滞納・停水・再検針・出納業務の委託化を令和3年度から行う、組織再編については、たちばな研修センターを廃止し本庁機能を移転する、センター再編については、5センターから3事務所となる、職員削減を100人行う、など来年からの計画が記載されている。この内容は、具体的かつ市民生活に及ぶものなので、市民代表や学識経験者のみなさんに示すべきではないか。

(水道局)

内部の職員向けの検討材料として、そのような文書は発出している。やめる、減らす、変えるということは日ごろの業務の中で常々考えている。具体的な内容については議論の最中である。予算事項を含み、調整を要することも多く、途中段階であったため、本日説明は控えさせていただいた。

(参与)

審議会の条例においても、本審議会の担任する事務は、本市の水道事業及び下水道事業に関する重要事項についての調査審議に関する事務と規定されている。5センターを3事務所にすることや、本庁機能を移転すること、センターの滞納・停水業務を委託するという内容は、条例で規定されている重要事項であり、審議会で説明することは、当たり前の審

議のあり方だと思うが、どのように考えているのか？

(水道局)

検討段階の内容であり、局として固まったものではない。途中段階のものは発表を控えさせていただく。

(参与)

途中だと言われるが、水道局の職員向けの説明は始まっている。そのような内容をなぜ審議会の先生方に説明しないのか。市民生活に関わる内容だと思う。委託業務を集約すると、場所が遠くなる可能性があるし、滞納業務を民間に任せると、これまで通りの福祉の観点が貫かれるのかなど、審議しなければならない内容が含まれる。途中だと言って、審議会を軽視しているのではないか、ということ指摘しておく。

(会長)

重要なポイントに関しては、審議会の場を出してほしい。

(参与)

財務状況の話になるが、新型コロナウイルス感染症の影響で減収が見込まれるとのことだが、これまで長期前受金戻入を除けば収支均衡ということである。損益計算書ベースの利益は、利益として貯まっていくものである。長期前受金戻入は非現金収入であり、減価償却費は現金の支出を伴わない費用であり、利益は30億円ずつ毎年出ている。10年後については、企業債残高は200億円超が100億円まで圧縮されるということなので、財務体質として水道局は優良企業である。企業債を返還して、経費を削減し、この先10年お金を貯め続けている状況である。マンパワーが心配だという状況で、お金を貯め続けることが、市民にとって幸せなことかといえば、決してそうではないと思う。雇用、人材育成にお金をかける、また、資産を有効活用して、例えばスポーツ施設として市内経済に還元するようなお金の使い方をするといった余地はあるかと思う。水道局のビジョンとして、何かやりたいということに対して、お金を使える状況であると私は考えている。何かやりたいことに投資するチャンスだと思う。下水道と比較しても、財務状況は全く異なる。ビジョンを投資の方向に持っていくことができるのではないか。

(水道局)

水道事業は企業会計であり、企業経営のバランス感覚が重要であると考えている。現在、長期前受金戻入を除けば収支均衡であり、それを含めれば30億円の黒字という考えについては、どちらも正しい考えである。コロナ禍の減収においても、企業債を発行すれば、負担の公平性を保てるのではないかという点も、もっともな考えである。例えば、大阪市の

水道事業は、年間毎約 150 億円黒字であり、神戸市は収支均衡である。大阪市は自己水源として、淀川を持っており、平地であるためポンプ施設もそれほど必要でない。一方、神戸は淀川から水を買ってきており、山と谷がある広い市域に水を配水するためには、大阪と比べて配水池は 13 倍、ポンプ場は 25 倍の施設が必要である。管路延長は、面積の広い大阪と変わらない。今後、10 年間で 1,300 億円投資するというのが中期経営計画であり、その際、企業債に頼る部分が出てくると考えている。また経営計画がうまくいかなければ料金に手を付ける可能性があるかもしれない。当面、中期経営計画に基づいた経営改善に取り組み、収支均衡で、料金体系を現状水準で維持する、という中期経営計画の考えに則って事業運営をしてまいりたい。

(参与)

大阪と比べたら大変だということは分かるが、従業員に対しても、厳しいことばかり言わずに夢を持たせてほしい。

(水道局)

働き甲斐のある職場にしていきたい。

## 【議事(2)】

(委員)

こうベアクアプラン 2020 では 4 箇年の結果とみても進捗率が悪い。新型コロナウイルスの影響も今後かなり出てくると見込まれるが、進捗率だけでなく、事業の進捗が遅れている原因など、どれくらいの精度で分析しているのか教えてほしい

(建設局)

進捗率未達のものについては、年度ごとに原因を分析している。例えば、処理場に関連する指標があるが、「高度処理の導入」「改築に併せた施設の耐震化」については、先ほどご説明したとおり、当初予期し得なかった事情があり、進捗が遅れている。浸水対策については、大きな事業ということもあり、地元との調整に時間を要した結果、進捗が遅れているということが分析で明らかになった。その他、現在順調に進んでいるものについては、このペースで進めていきたいと考えており、今年度からの経営計画に反映させていく。

(委員)

浸水対策については昨年度末までの進捗率が 40%であり、かなり悪いと考えられるが、今後、計画を見直したり分析したりすることを組織立って行うのであればよいが、原因がここにあるということに止めるのであれば、次のプランにも生きてこないと思うため、そういう点に留意してほしい。

(委員)

西部処理場について、先ほど、当初予期できなかった事情で進捗が遅れているという説明があったが、その内容と理由を教えてください。

(建設局)

現在整備している施設の用地については、元々、大阪ガスが所有していた土地を施設拡張のために購入した。購入の際には大阪ガスと念入りに打合せを行い、問題点について共通認識を持っていたが、古い施設があったため、大阪ガスも予期し得なかった、また、資料にはなかった地中構造物が多数出てきた。障害物を撤去しないと施設の建設ができないため、これらの地中構造物の撤去に時間を要したことで進捗が遅れている。

(委員)

進捗率については、色々な原因があると思うが、進捗が遅れるということはそれだけ新たなコストを生む要因になり、また、市民・事業者へのサービスの提供が遅れることにもなるため、原因を特定し、進捗率を高める努力を引き続きしていただきたい。

(建設局)

今後とも事業が少しでも早くできるよう、努力していきたい。

(委員)

人員削減の話が先ほどからあるが、どういった分野の職員が削減されたのか、伺いたい。  
また、人員削減された代わりに民間委託をされているかと思うが、そのあたりをご説明いただきたい。

(建設局)

下水道事業に対する質問ということでよろしいか。

(委員)

下水道事業と水道事業と両方である。

(建設局)

全市のなかで、業務の効率化の観点から、定数削減と言われているところはあるが、経営改善という観点で下水道事業の方からここを定数削減するとか民間委託するとかという提案は、新しいものについては行っていない。

(水道局)

人員削減の対象については、検討段階であるが、例として給水部門の集約化があり、それについては事務職と技術職両方を含んでいる。お客さまサービス部門については、民間事業者にやっていただける業務については委託化の拡大を検討しており、それは事務職が対象となる。割合としては事務職が3分の2、技術職が3分の1程度で検討している。

(委員)

人員削減に伴う民間委託については、どのような委託業務になるのか。

(水道局)

検討中であり、具体的な説明はこの場は控えさせていただきたい。

## 【その他】

(委員)

新型コロナウイルスによる影響の説明があったが、この影響は次年度も続いていくであろうと思われる。下水道事業では、今後についてどのような検討を行っているのか伺いたい。

(建設局)

下水道事業については、今年度から始まった経営計画に基づいて運営を行っているが、収支について、10年間で経費回収率100%を目指すことが指標の1つである。コロナ禍における使用料収入の減収については、経営計画の中で予定していた設備の改築更新を前倒しし、高効率のものに置き換えることで維持管理費を削減することから始めようと考えている。管きよの改築更新については、技術の進歩により、従来の手法による調査ではなく、効率的な調査にも目途が立ってきているため、こうした技術を導入して、少しでも経費を削減したいと考えている。

(参与)

命に関わる水を提供する事業であるので、マンパワーの充実が必要だと考えている。技術職の不足の対応と、技術継承の対応について、どのようなことに取り組んでいるか教えてほしい。

(水道局)

水の安心安全については、水道局としても重要な課題であると考えている。職員の育成については、OJTを含めた研修を実施している。今年度については、技術職と労務職を一体的に担える人材を確保し、育成していくため、水道技術職という新たな職種を設けて、

新規採用に向けてこれまで準備を進めてきた。今年度承認され、新規の若い職員を採用できるという環境が整ってきている。また労務職から一般行政職へ転任を希望される職員については、能力実証を踏まえた上で転任していただき、技術職・労務職の両方の業務にあたってもらうことで、技術・技能の継承に取り組んでいく。知識・技能に関する研修には力を入れていきたい。そのような取り組みをすることで、災害にも対応でき、機動的で効率的な組織体制を維持していきたいと考えている。

(参与)

市長は、水道業務について民営化しないという立場をとっている。行政が本来やらなければやらない業務が弱まり、事実上の民営化にならないかについて懸念している。審議会で、経過途中のものは出して詳らかに議論するあり方は、会長からも申し入れしてほしいと思う。

(会長)

市民代表と学識経験者の先生方がいらっしゃるので、できるだけこの場で、出せる範囲の内容について、議論が活発になるようお願いしたいと思う。

(水道局)

管理運営事項、議会の権限、審議途中の中途半端な情報の提供の仕方などについて整理させていただき、会長とも方針について相談させていただきたい。

(委員)

コロナ禍の状況はすぐにはよくなるかと予想されるが、この状況を悪く見るだけでなく、リモート会議や色々なものが遠隔化されるなど、事業の中で効率化されるものが出てくると思われるため、そういったことを推進してほしい。入札に関しても、今までは、色々なペーパーが必要であったり、人の介入が必要であったりというプロセスが遠隔技術を使用することで簡素化するなど、事業が効率化するようにIT技術を使用してほしい。